ニッセイ日本株ＥＳＧフォーカスファンド（年２回決算型）愛称：ＥＳＧジャパン

追加型投信／国内／株式

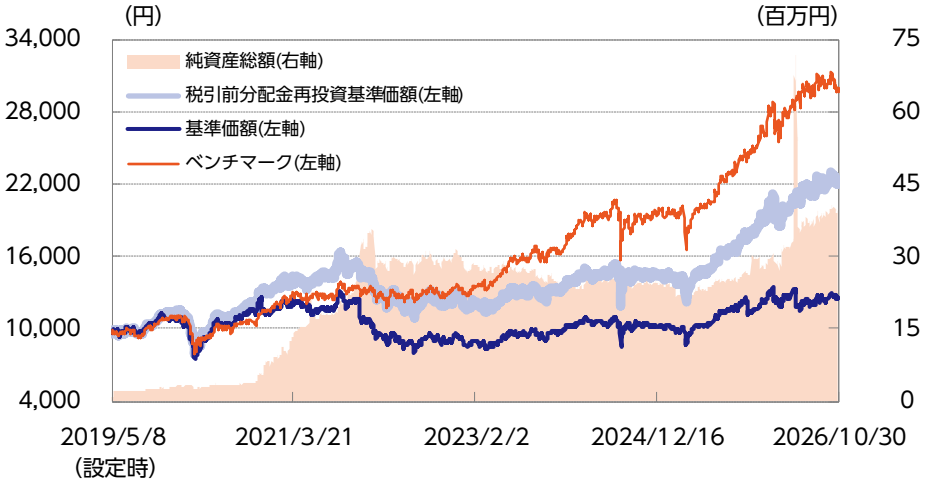
マンスリーレポート

2026 年 10 月 末 現 在



運　用　実　績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額		12,438円
	前月末比	－ 329円
純資産総額		38百万円

分配の推移（１万口当り、税引前）

第8期	2023年05月	0円
第9期	2023年11月	0円
第10期	2024年05月	300円
第11期	2024年11月	100円
第12期	2025年05月	100円
第13期	2025年11月	1,100円
第14期	2026年05月	1,500円
直近1年間累計		2,600円
設定来累計額		6,700円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	－ 2.6%	3.4%	11.6%	25.2%	75.6%	120.0%
ベンチマーク	－ 3.5%	－ 0.0%	7.5%	21.7%	88.8%	196.5%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。
※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したものとして計算しており、実際の投資家利回りとは異なります。
※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。
※ベンチマークはＴＯＰＩＸ（配当込み）としています。ＴＯＰＩＸ（配当込み）は設定日前日の終値を起点として指数化しています。なお、ＴＯＰＩＸに関する一切の権利はＪＰＸに帰属します。

マザーファンドの状況

組入比率

株式	97.2%
うち現物	97.2%
うち先物	－

※対純資産総額比

市場別組入比率

市場区分	銘柄数	比率
東証プライム	34	96.2%
東証スタンダード	1	3.8%
東証グロース	－	－
その他	－	－
合計	35	100.0%

※対組入株式評価額比

組入上位10業種

	業種	比率
1	機械	17.4%
2	銀行業	10.5%
3	サービス業	10.1%
4	電気機器	9.9%
5	情報・通信業	8.0%
6	小売業	6.9%
7	化学	5.5%
8	輸送用機器	4.4%
9	その他製品	4.4%
10	保険業	3.9%

※対組入株式評価額比

組入上位10銘柄

	銘柄	比率	業種	関連するＥＳＧ(＊)
			ESGの取り組みを通じた企業価値向上	
1	リクルートホールディングス	5.6%	サービス業	S・G
			「個人と企業をつなぎ、より多くの選択肢を社会に提供する」という理念のもと、複数のマッチングプラットフォームを創出。多くの経営人材を輩出し、人材サービス企業としても成長してきた点を評価。Indeedの買収により米国を含めグローバルでの成長を続ける中、環境・社会・企業統治（ＥＳＧ）コミットメントとしてIndeedでは求職者が就業までにかかる時間の半減も目指しており、社会的価値と事業成長を両立させる方針を有する点も高く評価。	
2	バンダイナムコホールディングス	4.4%	その他製品	S・G
			他社のＩＰ（知的財産）ホルダーから選ばれ強力なプラットフォーム機能を中核とするＩＰ軸戦略と、自社ＩＰの育成能力が両輪となり、グローバルでの持続的な売り上げ成長が期待できる構造を評価。商品ジャンルの広さとグローバル網を組み合わせたマルチチャネル展開力は模倣困難であり、ＩＰ価値の最大化を通じた成長と、資本効率を意識した経営による高い投下資本利益率（ROIC）を同時に実現・維持しうる希少なエンターテインメント企業として期待。	
3	東京海上ホールディングス	3.9%	保険業	E・S・G
			他社に先駆けてERM（統合型リスク管理）経営を導入するなど、常に一歩先を行くハイレベルな経営戦略を展開。政策株売却等によってリスク量を削減しつつ、解放された資本を株主還元強化やM&A（合併・買収）に充当し、資本循環のロールモデル（手本）を確立することで、持続的な投下資本利益率の改善につなげている点を評価。	
4	セリア	3.8%	小売業	S
			精緻な販売時点情報管理（ＰＯＳ）データ分析に基づく商品展開・在庫管理を背景とした需要予測力の高さと販売ボリューム、共同開発先であるベンダーとの強固な信頼関係が同社の競争優位性。デジタル対応力に加え、徹底した店舗オペレーションの標準化・簡易化により、高い店舗運営効率と人材獲得力に寄与しており、これらの強みと相まって持続的な投下資本利益率（ROIC）の高さと安定成長が見込まれる点を高く評価。	
5	三井住友フィナンシャルグループ	3.8%	銀行業	G
			主に経営戦略および規律ある資本政策を評価。資本効率向上の観点から、資本配賦先の「選択と集中」を実践。例えば、地銀やリースをグループ連結から外す一方で、自社の強みを生かし成長に寄与しうるアジアにおいてはM&A（合併・買収）を実施。また、株主還元についても、累進的かつ配当性向40%をめどとする配当方針に加え、CET1比率（銀行の自己資本のうち、主に普通株式と過去の利益の蓄積である内部留保で構成される部分）の目標達成を踏まえての自己株式取得など、総じて積極的であり、余剰資本を長く抱え込むリスクは低いと考えられる点を評価。	

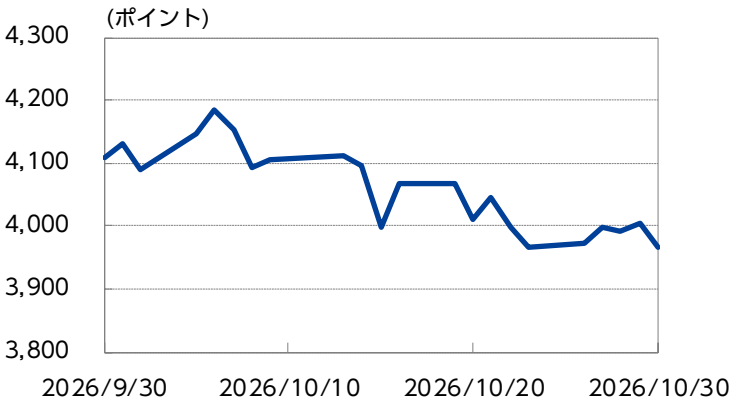
（＊）E（環境）・S（社会）・G（ガバナンス）
※対組入株式評価額比
※上記の各銘柄における取り組み内容及び業績予想等は、ファンドに関する参考データを提供する目的で作成したもので、作成基準日における当社の判断であり、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。また、将来の運用成果等を予想および保証するものではありません。

	銘柄	比率	業種	関連するＥＳＧ(＊)
			ESGの取り組みを通じた企業価値向上	
6	ＳMC	3.8%	機械	S・G
			空気圧機器を通じた省力化により、人手不足という社会課題の解決に貢献している点に加え、製品の即納体制を構築している点や事業環境の変化への高い対応力により、経済環境悪化局面でも国内外で市場シェアを拡大させてきた経営力を高く評価。	
7	野村総合研究所	3.7%	情報・通信業	E・S
			ＩＴ（情報技術）サービス・コンサルティング大手として、高い社会課題解決力を背景に、突出した収益性と高い成長性を両立している点を評価。同社のコアコンピタンス（競争力の源泉）であるソリューション提案力の源は人的資本にあり、先進的な人事・育成システムや業界トップクラスの待遇により極めて低い離職率を維持。優秀な人材の獲得・定着に成功している点はESGのS（社会）の観点、特に人的資本の面からも強力な競争優位性と評価でき、強固な基盤に基づく持続的な企業価値向上が期待される。	
8	グローリー	3.6%	機械	S・G
			深刻化する人手不足に対し、店舗の省人化ソリューションの提供や現金処理の効率化を通じた社会課題解決力を評価。長期視点での戦略的なM&A（合併・買収）などにより確立した世界トップシェアの通貨処理機の技術や事業基盤を活用し、保守サービス等のストック型ビジネスや決済サービス、店舗デジタルトランスフォーメーション（ＤＸ）分野へ事業展開することで、持続的な収益拡大が見込まれる。卓越した事業戦略に加え、積極的な株主還元姿勢も高く評価。	
9	りそなホールディングス	3.3%	銀行業	S
			国内リテールビジネスをコア事業として位置付け、地銀再編の旗手として積極的なM&A（合併・買収）を展開し、経営資源の選択と集中を巧みに遂行している点に加え、M&A後のPMI（統合プロセス）においても経営理念や企業文化の浸透を通じて、早期に統合シナジー（相乗効果）を発現させ、相対的に高い資本収益性を達成している点を評価。	
10	ふくおかフィナンシャルグループ	3.3%	銀行業	S
			地銀再編を進める過程で、「シングルプラットフォーム・マルチブランド」戦略のもと、グループ全体のインフラや専門機能を共通化することでサービスの高度化・効率化を推進していることに加え、「九州を地盤に地域経済発展への貢献とともに企業価値向上を目指す」というグループビジョンのもと地元に密着した営業スタイルは同業他社に対する独自の参入障壁となっており、相対的に高い資本収益性につながっている点を評価。	

（＊）Ｅ（環境）・Ｓ（社会）・Ｇ（ガバナンス）
※対組入株式評価額比
※上記の各銘柄における取り組み内容及び業績予想等は、ファンドに関する参考データを提供する目的で作成したもので、作成基準日における当社の判断であり、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。また、将来の運用成果等を予想および保証するものではありません。

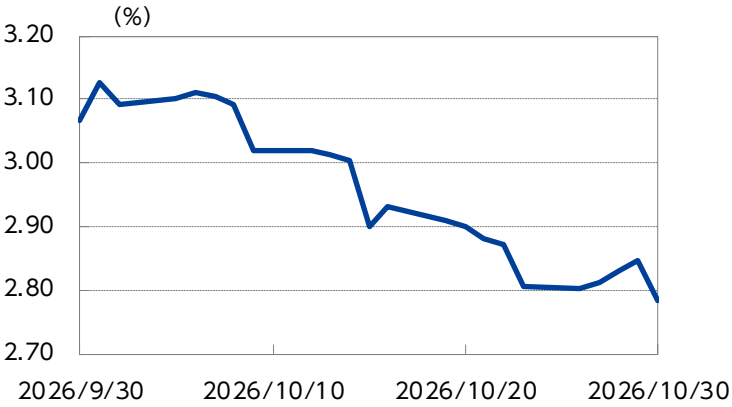
マーケットの状況

ＴＯＰＩＸの推移



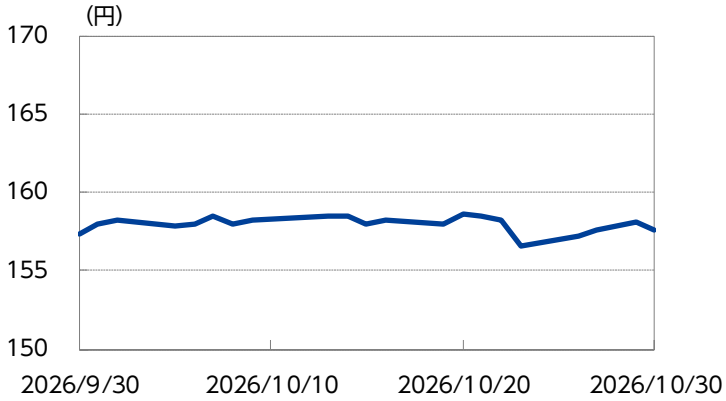
※東証株価指数のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

日本金利（10年国債）の推移



※ブルームバーグのデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

為替（米ドル・円レート）の推移



※対顧客電信売買相場仲値のデータをもとに、ニッセイアセットマネジメントが作成しています。

当月の市況動向

当月の国内株式市場は下落しました。

上旬は、米半導体大手の決算や日銀が発表した9月の全国企業短期経済観測調査（短観）での景況感改善が好感されたものの、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格上昇への警戒感から上値の重い展開となりました。中旬は、米物価指標の上振れに伴う利上げ観測の再燃に加え、米新興人工知能（ＡＩ）関連企業の信用不安などが重荷となり、大幅に下落しました。下旬は、米ＩＴ（情報技術）大手企業の決算発表で設備投資拡大に伴うフリーキャッシュフロー（ＦＣＦ：純現金収支）の縮小傾向が意識されたため、ＡＩへの過大投資懸念は払しょくできなかったものの、自律反発を狙った買い戻しも入るなど、一進一退でもみ合う展開となりました。日経平均株価の月末終値は63,290.11円（前月末比－3,463.61円）となりました。

東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の月末終値は3,965.07ポイント（前月末比－143.58ポイント）、ＪＰＸ日経インデックス400の月末終値は35,900.16ポイント（前月末比－873.59ポイント）となりました。

業種別では、サービス業、鉱業、医薬品、海運業、小売業などが上昇しましたが、非鉄金属、機械、銀行業、電気機器、金属製品などが下落しました。

主な株式指標の騰落率は、日経平均株価が－5.2%、ＴＯＰＩＸが－3.5%、ＪＰＸ日経インデックス400が－2.4%となりました。

ファンドの状況

当月末の基準価額は12,438円となり、前月末比－329円となりました。

基準価額騰落率は－2.58％となり、ＴＯＰＩＸ（配当込み）騰落率（－3.48％）を上回りました。

組入銘柄では、野村総合研究所（情報・通信業）、グローリー（機械）、リクルートホールディングス（サービス業）等がプラスに寄与しましたが、住友電気工業（非鉄金属）、イビデン（電気機器）、日清紡ホールディングス（電気機器）等がマイナスに寄与しました。

今後の見通しと運用方針

今後の国内株式市場は、中東情勢を巡る地政学リスクや、米国の金利動向、ＡＩ関連投資の持続性に対する慎重な見方などから、短期的には上値の重い展開が予想されます。 しかしながら、今後発表が本格化する7～9月期決算において堅調なＡＩ需要や米国経済を背景に良好な企業業績が確認された場合、相場の下支えになると予想されます。 また、重要イベントである11月の米中間選挙や日米主要企業の決算通過を経た後は、それまでの不透明感は後退に向かい、割安感の強まった銘柄群を中心に買い直しが入ると見込まれます。さらに、東京証券取引所主導の株価純資産倍率（ＰＢＲ）改善要請の浸透により、自己資本利益率（ＲＯＥ）などの資本効率の向上や株主還元強化といった日本企業のガバナンス改革が進展していることも国内株式市場にとって構造的な追い風となります。 これらを背景に、国内株式市場は中長期的に底堅く推移すると考えられます。

引き続き株式市場を取り巻く環境の変化には注意が必要ですが、当ファンドでは、高いＥＳＧ（環境・社会・ガバナンス）評価を背景に、市場環境に左右されず、持続的な成長や資本収益率の改善により、企業価値の拡大が見込まれる企業に選別投資し、より一層パフォーマンスの向上に取り組んでまいります。

運用体制

原則作成基準日時点で入手しうる情報に基づきます。

2026年9月30日時点

運用責任者	横田 茂之
経験年数	18年
運用担当部	株式運用部

弊社における「ＥＳＧファンド」の考え方について

ニッセイアセットマネジメント株式会社（以下「弊社」といいます）は、ファンドの設定目的や運用方針等をもとに、弊社が設定・運用する公募投資信託において「ESGファンド」と位置付けるファンドを分類しています。

本書のファンドは、「ESGファンド」に該当いたします。

以下に弊社における「ESGファンド」の考え方をご説明いたします。

◉ESG運用とは

まず、ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとった言葉で、ESG運用とはこれらの要素を投資判断に加味する運用のことをいいます。ESG運用については、持続可能な社会および国際金融システムの実現をめざすために、２００６年に国連が中心となり提唱した責任投資原則（PRI:Principles for Responsible Investment）をきっかけとして広まっている考え方です。

◉弊社の「ESGファンド」の考え方について

弊社ではESG要素を積極的に活用し、ポートフォリオを構築するファンドを「ESGファンド」としています。「アクティブファンド」において、ESG要素を積極的に活用する運用とは、相対的にESG評価の高い銘柄を選別したり、ESGの観点でインパクト創出可能な銘柄を選別したりする運用のことをいいます※1。運用ファンド全体のなかでESGファンド以外の区分としては、ESG要素を体系的に運用プロセスに組込んでいるファンド、ネガティブスクリーニング※2などでESG要素を考慮しているファンド、およびESG要素を考慮していないファンドがあります。

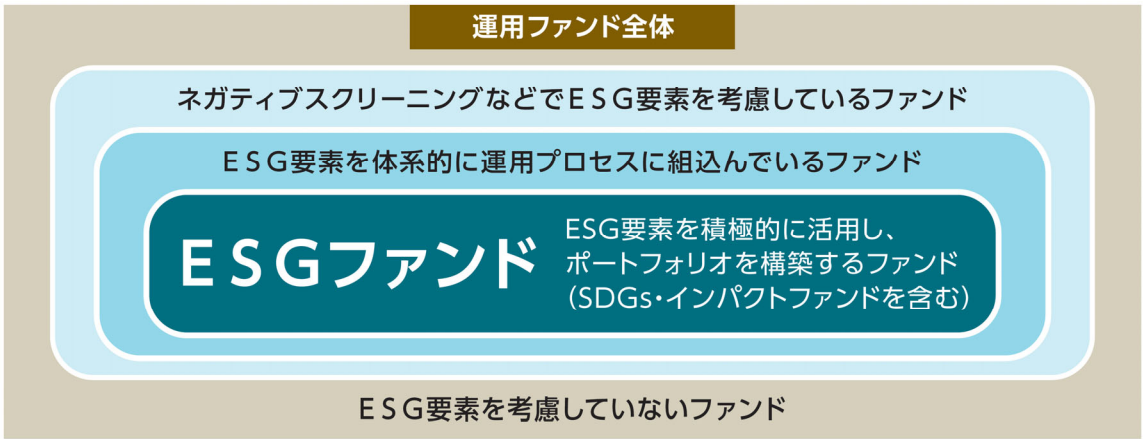
なお、ESGファンドのなかで、特にSDGs※3のゴール達成という観点においても優れた投資銘柄でポートフォリオを構築するファンドを「SDGsファンド」、また環境や社会へのインパクト創出も企図し、その効果をレポーティングするファンドを「インパクトファンド」としています。

※1 「インデックスファンド」においては、ESG要素を積極的に活用して構成されていると弊社が考える指数に連動するファンドをESGファンドとしています。

※2 ESGの観点から特定の銘柄等を投資対象から除外することをいいます。

※3 Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）のことです。2015年9月の国連サミットで加盟国の全会一致で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界をめざす国際目標です。

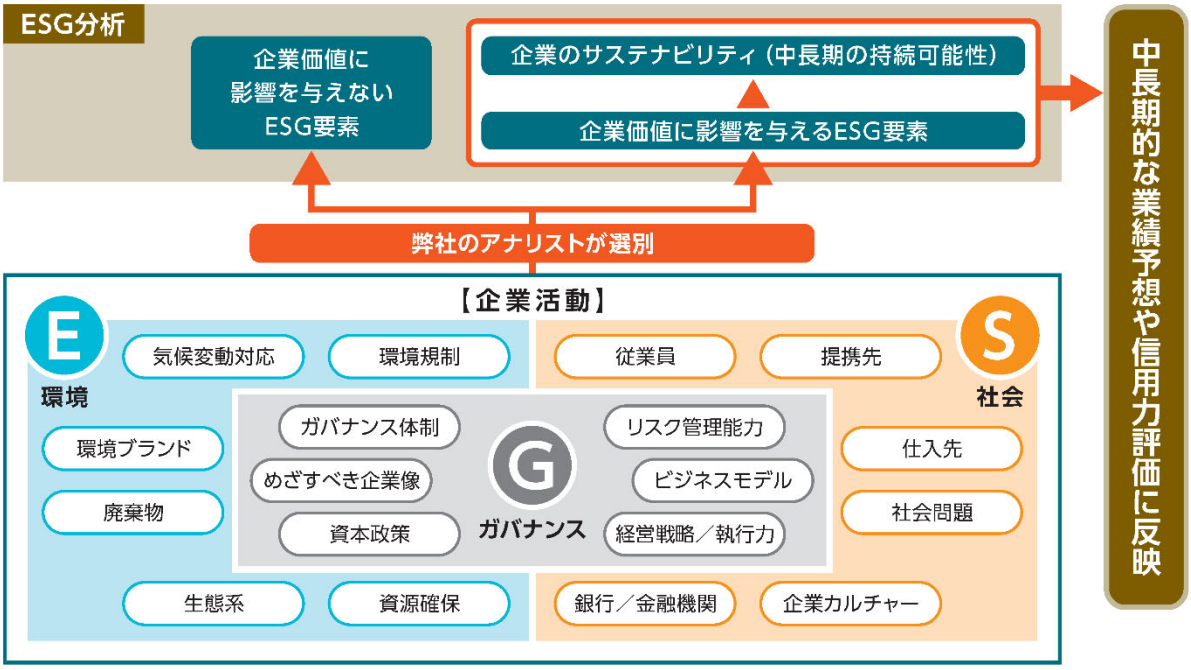
＜ＥＳＧファンドの考え方（イメージ）＞



◉弊社のESGに対する考え方について

弊社では、ESGは企業のあらゆる活動に影響を与える要素であると考えており、企業のESGに関する取組みを分析することで、企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）や中長期的な企業像を把握することができると考えています。また、一般にESGの観点で優れた取組みを行い、ステークホルダー（企業のあらゆる利害関係者）との持続的な関係を構築できる企業は、中長期的に持続的な成長基盤を有していると考えられます。弊社では、アナリストが、ESG要素のなかで企業価値に影響を与えるものを企業毎に選別しながらサステナビリティの評価（ESGレーティング（詳細は後述）※の付与）を行います。その評価を中長期的な業績予想や信用力評価に反映させ、投資判断の土台として活用しています。

＜企業活動と弊社のＥＳＧ評価（イメージ）＞



※弊社の「ESGレーティング」について

弊社のESG評価は、企業のESGに関する取組みが中長期の企業価値に「ポジティブか」「中立か」「ネガティブか」の原則3段階とし、1～3のESGレーティングを付与しています（レーティング1が高評価）。ただし、ESGの取組みを通じて企業価値の大きな毀損が懸念されるものの、時価総額が大きい等の理由で投資ユニバースとして継続する企業には、レーティング4を付与することがあります。

なお、企業のESGレーティングの付与においては、グローバルに共通のプラットフォームを用いながら資産横断的に独自の評価を実施しています。

<ESGレーティングの内容>

レーティング	内　　容
1	企業のＥＳＧに関する取組みが企業価値にポジティブ
2	企業のＥＳＧに関する取組みが企業価値に中立
3	企業のＥＳＧに関する取組みが企業価値にネガティブ
4	企業のＥＳＧに関する取組みが企業価値に大きくネガティブ
付与なし	流動性や信用リスク等の観点から原則アクティブ運用の投資ユニバース外

なお、第三者の運用会社に運用の委託等を行う外部運用におけるESGに対する考え方やESGレーティングの付与手法などについては、上述の限りではありません。

◉弊社のスチュワードシップ方針について

弊社は、スチュワードシップ責任※を果たすため、以下の方針を策定しています。当方針は、主に日本株運用に適用しますが、議決権行使のような株式特有の項目以外は、国内社債運用にも適用します。また、その他の資産の運用においても、可能な範囲で適用に努めます。

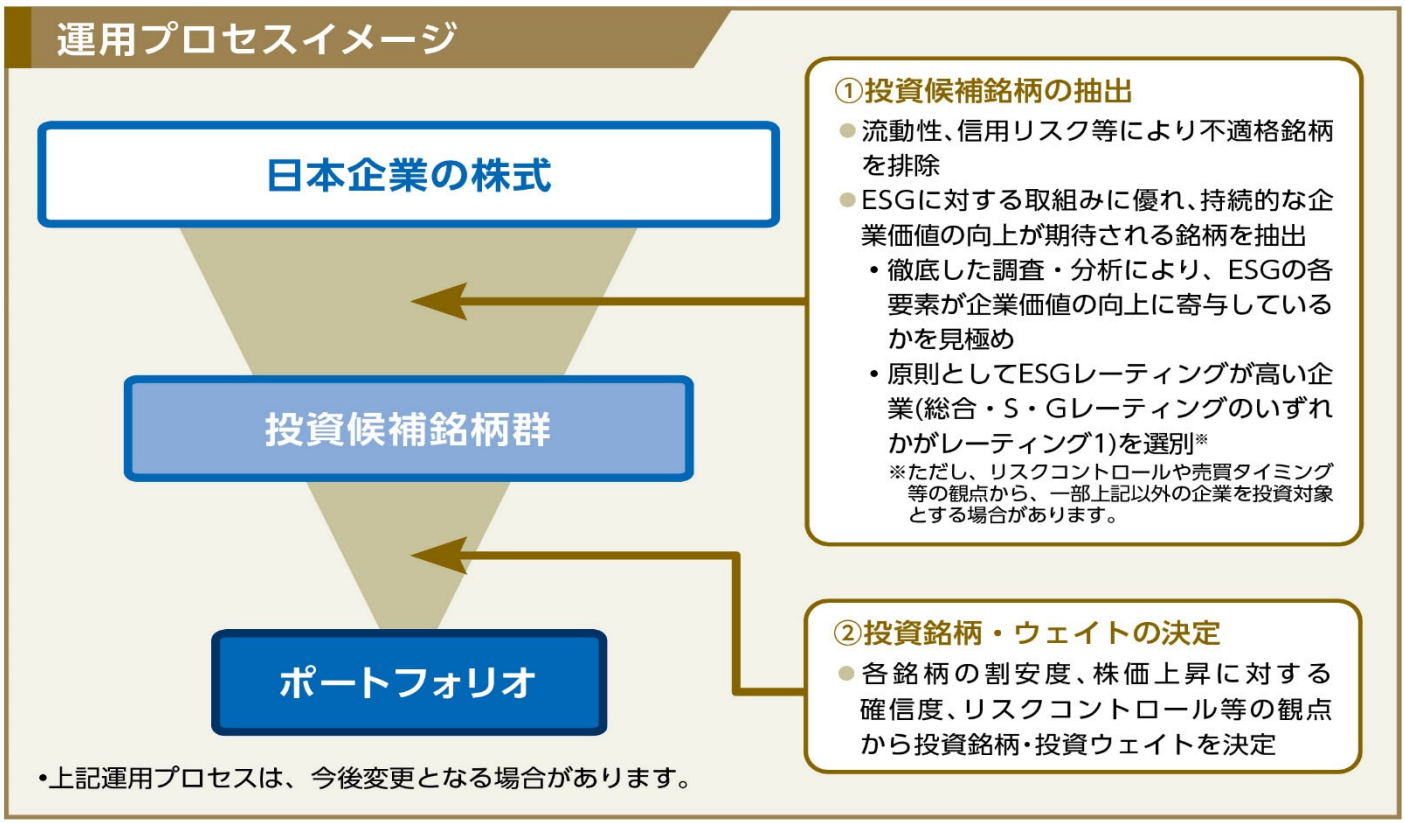
※スチュワードシップ責任とは、『投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほかサステナビリティ（ESG要素を含む中長期的な持続可能性）の考慮に基づく建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「受益者」の中長期的な投資リターンの拡大を図る責任』のことをいいます。

- 「企業との対話」を重視し、弊社独自のESG評価を行い、中長期的な視点での企業評価・投資判断を行うよう努めます。
- ESG評価は、受益者の中長期なリターン向上とリスクの低減に繋がる投資先企業のサステナビリティ（中長期的な持続可能性）を把握するために実施します。特に、気候変動は重要な課題と考えています。
- 「企業との対話」を実りあるものとするため、経営層との対話に重点を置き、企業活動への深い洞察と理解に努めます。
- 「企業との対話」の場面では投資家としての意見を伝え、お互いの意見を交換することにより企業価値の向上とリスクの低減を実現し、受益者と投資先企業の双方がその恩恵を受けることができるよう努めます。
- 議決権の行使を「企業との対話」のひとつの手段として位置付け、スチュワードシップ責任を果たすよう努めます。

以 上

弊社のESGファンドの考え方等は、今後のESGを取り巻く情勢等に応じ見直す場合があります。

運用プロセスイメージ



・上記運用プロセスは、今後変更となる場合があります。

＜ご参考＞マザーファンドにおけるＥＳＧ関連データ

上記の『弊社における「ＥＳＧファンド」の考え方』を踏まえ、マザーファンドにおけるＥＳＧ関連データにつきまして、以下の通り開示いたします。

当運用では、徹底した調査・分析により、ＥＳＧの各要素が企業価値の向上に寄与しているかを見極め、総合・Ｓ・Ｇレーティングのいずれかがレーティング１の企業を投資対象としています。ただし、リスクコントロールや売買タイミング等の観点から、一部上記以外の企業を投資対象とする場合があります。

組入銘柄のESGレーティング（総合）

（2026年9月末時点）

区分	銘柄数
レーティング1(最高位)	21
レーティング2	14
レーティング3	0
レーティング4	0
レーティングなし	0

※各銘柄のESGの取り組みに対する当社のESG評価を記載しています。

ESGレーティング（総合）2のうち、
組入銘柄のSおよびGレーティングの銘柄数分布

（2026年9月末時点）

Sレーティング＼Gレーティング	1	2	3	4	付与なし
1	0	6	0	0	0
2	1	7	0	0	0
3	0	0	0	0	0
4	0	0	0	0	0
付与なし	0	0	0	0	0

※ＳおよびＧレーティングは、Ｓ（社会）やＧ（ガバナンス）について前掲「ＥＳＧレーティング」と同様の考え方で評価を行っているものです。
※上表は、縦がＳレーティング、横がＧレーティングを表しており、左上のＳとＧレーティングが１で交差している箇所は、Ｓレーティング１かつＧレーティング１の銘柄数を表しています。

ファンドの特色

①日本企業の株式を投資対象とし、中長期的な観点から「ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。

※ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）について

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により株式会社ＪＰＸ総研が算出する株価指数です。

ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、ＪＰＸにより提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもＪＰＸは責任を負いません。

②徹底した調査・分析に基づき、ESGに対する取組みに優れ、持続的な企業価値の向上が期待される銘柄を厳選します。

ESGとは、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（ガバナンス）の頭文字をとったものです。

③年2回決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により、分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

●ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。

●**ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

! 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

●ファンドのＥＳＧ運用に関しては、以下の制約要因やリスクにご留意ください。
ファンドは委託会社によるＥＳＧ評価が相対的に高い銘柄でポートフォリオを構築しているため、ポートフォリオの特性が偏ることがあります。このため、基準価額の値動きがファンドの主要投資対象市場全体の値動きと比較して大きくなる可能性、相場動向によっては基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性などがあります。

分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
●分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
●受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

●ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。
これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受付けを中止する、また既に受付けた換金の申込みの受付けを取消しする可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性などがあります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後３時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
決算・分配	決算日	5・11月の各25日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2044年11月25日まで（設定日：2019年5月8日）
	繰上償還	委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にＮＩＳＡ（少額投資非課税制度）の対象となり、当ファンドは、ＮＩＳＡの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象となります。ただし、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問合せください。

ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時	購入時手数料	購入申込受付日の基準価額に**3.3%（税抜3.0%）を上限**として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
毎　日	運用管理費用 （信 託 報 酬）	ファンドの純資産総額に**年率1.573%（税抜1.43%）**をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監 査 費 用	ファンドの純資産総額に年率0.011%（税抜0.01%）をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随　時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。

- 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

・少額投資非課税制度「愛称：ＮＩＳＡ（ニーサ）」は少額上場株式等に関する非課税制度であり、ＮＩＳＡをご利用の場合、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たしたファンドを購入するなど、一定の条件に該当する方となります。
詳しくは、販売会社にお問合せください。
・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書（交付目論見書）の記載と異なる場合があります。
・法人の場合は上記とは異なります。
・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号　関東財務局長（金商）第369号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター　0120-762-506 9:00～17:00（土日祝日・年末年始を除く） ホームページ　https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本STO協会
株式会社ＳＢＩ証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○	○
松井証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 株式会社ＳＢＩ証券）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社ＳＢＩ新生銀行（委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）		○	関東財務局長(登金)第10号	○		○		